

(別紙様式1)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 北海道

農 業 委 員 会 名 : 幕別町農業委員会

I 農業委員会の状況 (平成29年4月3日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	569
自給的農家数	7
販売農家数	525
主業農家数	445
準主業農家数	4
副業的農家数	76

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,537
女性	685
40代以下	522

※ 農林業センサスに基づいて記入。

経営数(経営)	
認定農業者	490
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	4
農業参入法人	2
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	31.00	22,500.00				22,531.00
経営耕地面積	85.24	20,782.12	13,189.06	54.00	5,716.23	20,867.36
遊休農地面積	0.00					0.00
農地台帳面積		22,895.00				

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	17	17	4	1		3	8	25
認定農業者	—	12	4	1		3	8	20
女性	—	2						2
40代以下	—							

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	22,500 ha	21,289 ha	94.62 %
課 題	後継者のいない農業者の多い地区での離農があった場合、近隣農家で農地を引き受けることが難しくなりつつある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 21,375 ha (うち新規集積面積) 1,125 ha
	目標設定の考え方: 農地利用最適化交付金の成果実績、北海道にあつては95%以上を目標とする。
活動計画	保有合理化事業の推進 ①町農業振興公社、道農業公社等関係機関と連携した事業の推進 ②広報、HP等による事業の啓発

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成 26 年度新規参入者数	平成 27 年度新規参入者数	平成 28 年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	7 経営体
課 題	農家個数の減少による後継者対策、第3者移譲、新規就農者への支援並びに政策等の取り組みを、幕別町農業公社、町内農協、普及センターなど関係機関との連携		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	2 経営体
活動計画	①新規就農対策の推進として、町農業振興公社及び関係機関との連携を深める。 4月～3月 農村アカデミー ②後継者対策として、Uターンによる親元就農希望者の相談・助言、情報提供を行う。

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	22,500 ha	0 ha	0 %
課 題	改選期であることから、農地パトロールの着目点、地域との関わり方等の手法を次の農業委員へ継承すること。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0 ha				
		目標設定の考え方: 現状を維持する				
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査とりまとめ時期	
		24	人	9月	10月	
		調査方法 1 管内全域を調査区域とし、路上より目視による巡回調査を実施する。 遊休化している場合は、当該農地等の状況を更に詳しく確認し、写真による記録を撮り地図等に記録する。 2 調査区域は、担当地区ごとに農業委員が実態の確認を行い把握する。				
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期		
		11月	12月			
	その他					

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	22,500 ha	0 ha
課 題	違反転用防止対策の強化を継続していくこと	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の活動計画

活動計画	9月の農地パトロールの際、違反転用の状況調査・実態把握を行う。 農業委員会だより、HP等により農地転用制度の啓発を行う。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入